

## スタートアップ社会実装推進事業 「トライアル導入コース」(第2弾)の企画7件を採択



～トライアル導入に向けた市内中小企業や横浜市役所とのマッチング等を進めます～

横浜市は、将来の横浜経済の成長の担い手となるスタートアップの優れた技術シーズやアイデアの事業化を後押しするため、「スタートアップ社会実装推進事業」を実施しています。

本事業において、「試作品等の開発・実証実験」、「市内中小企業及び横浜市役所を導入先とするトライアル導入」の2コースでスタートアップから企画提案を募集し、このたび、「トライアル導入コース」(第2弾)の企画7件を採択しました(募集期間:令和4年12月26日～令和5年1月12日)。採択された企画を提案したスタートアップに対して、令和5年3月までの間、サービスや製品の特性に応じた導入先の探索やマッチング、導入効果の検証に関するコンサルティングなどの伴走支援を行い、普及推進につなげていきます。

### トライアル導入コース第2弾の採択企画 7件 (提案企業名の50音順)

	企業名/代表者/拠点所在地	トライアル導入対象の製品・サービス「名称」
1	株式会社 Agnavi 代表取締役 玄 成秀(横浜市西区)	日本酒ブランド「一合缶®」「CANPAI」
2	株式会社 An-Nahal 代表取締役 品川 優(横浜市西区)	メタバース上での横浜同窓会
3	ご近所マーケティング株式会社 代表取締役 泉 裕幸(横浜市西区)	ご近所マーケティング
4	コネヒト株式会社 代表取締役 高橋 恭文(東京都港区)	子育て家庭に対する 伴走型相談 DX 支援ソリューション
5	DATTARUJIN 合同会社 CEO 山本 晃(横浜市西区)	横濱電脳空間構想
6	バタフライボード株式会社 代表取締役 福島 英彦(横浜市青葉区)	バタフライボード
7	ユニクル株式会社 代表取締役 高野 俊行(横浜市西区)	スキルプラットフォーム ユニクルⅡ

※上記の「トライアル導入対象の製品・サービス「名称」」は各企業の応募資料から転載しています。

※本事業において、これまでに採択した企画については下記の記者発表資料をご参照ください。

令和4年12月26日記者発表「「トライアル導入コース(第1弾)」の企画19件を採択」

[https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2022/202212261400\\_sutryal.html](https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2022/202212261400_sutryal.html)

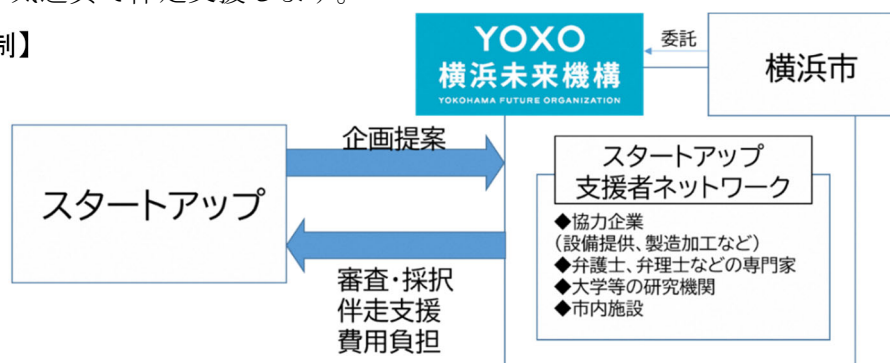
令和5年1月13日記者発表「「試作品等の開発・実証実験」の企画23件を採択」

[https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2022/202301131000\\_su.html](https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2022/202301131000_su.html)

## スタートアップ社会実装推進事業の概要

スタートアップの事業化の障壁となっている試作品等の開発・実証実験、トライアル導入の実施から効果検証までを一気通貫で伴走支援します。

### 【支援体制】



事業の詳細については下記のウェブページをご参照ください

<https://yoxo-o.jp/su-jisso/>

## 事業の背景・意義

横浜の成長・発展を果たしていくためには、今後の税収や雇用を担う成長性の高いスタートアップを数多く生み出していくことが重要です。

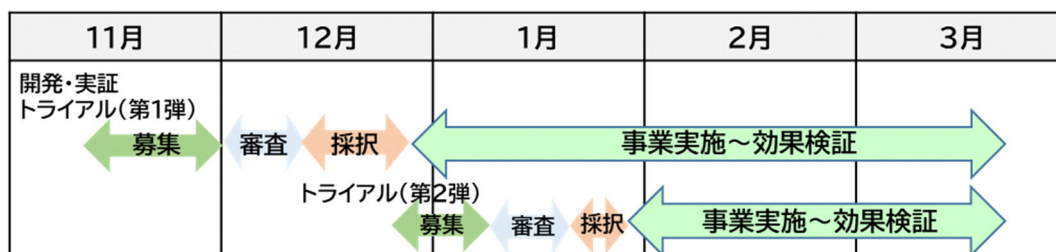
令和元年に関内地区に設置したスタートアップ支援拠点「YOXO BOX」を中核としたスタートアップ支援ネットワークとコミュニティ形成により、横浜市内で有望なスタートアップが生まれています。

一方で、優れた技術シーズやアイデアを持っていても、試作の開発や実証実験が、資金力など経営資源の乏しいスタートアップの立ち上げ初期の障壁となっています。

そこで、本事業により、スタートアップが有する革新的な技術やアイデアの事業化に向け、試作開発や実証実験や、新たなサービスのトライアル導入を促進することで、社会実装を推進し、急成長するスタートアップを創出します。

また、トライアル導入先を市内中小企業とすることで、中小企業のビジネスモデル転換や生産性の向上に寄与するほか、横浜市庁内でも実施することで、新たな市民サービスの提供や事業手法転換につなげていきます。

## 事業スケジュール



### お問合せ先

経済局 新産業創造課長 高木 秀昭 Tel 045-671-3913

※本件は、経済記者クラブへも同時発表しています。